

令和6年度教師の養成・採用・研修の一体的改革推進事業
(教員採用選考試験の共同実施に向けた調査研究)

最終報告書 (公開用)

2025年3月21日



Build Beyond As One.

1. 本調査研究の概要	p.2
2. 総費用の試算	p.4
2.1. 試算の進め方	5
2.2. 教育委員会への調査	6
2.3. 他試験事例の調査	8
2.4. 費目の精査・試算	9
2.5. 総費用の積算	11
3. 工程表の作成	p.13
3.1. 作成の進め方	14
3.2. 統一試験方式での工程表	15
3.3. 共通問題配布方式での工程表	16
4. 費用按分の考え方の提示	p.17
4.1. コストシミュレーションの進め方	18
4.2. 費目別の按分要否、按分方式の検討	20
4.3. 按分方式・組合せの詳細検討（作問・点検の委託費）	23
4.4. 按分方式・組合せの詳細検討（出願受付システムの構築費・運用保守費）	25
4.5. 按分方式・組合せの詳細検討（試験運営の委託費）	26
4.6. 費目別の按分要否、按分方式案	27
5. 総括	p.29

1. 本調査研究の概要



1. 本調査研究の概要

- 本調査研究は、教員採用試験一次選考の共同実施に要する費用を試算することで、自治体の費用負担を可視化するとともに、共同実施のための業務の工程表を作成し、今後の議論を深めていく材料を得ることを目的に行いました。
- 具体的には、以下のとおり、①総費用の試算、②工程表の作成、③按分の考え方の提示 の順に調査を進めました。

本調査研究の全体像



※ 「試案」とは、文部科学省及び一部の教育委員会を構成員とする「教員採用選考試験に係る第1次選考の共同実施に向けた検討会議」が、想定される共同実施の仕組みをとりまとめたものである。

2. 総費用の試算

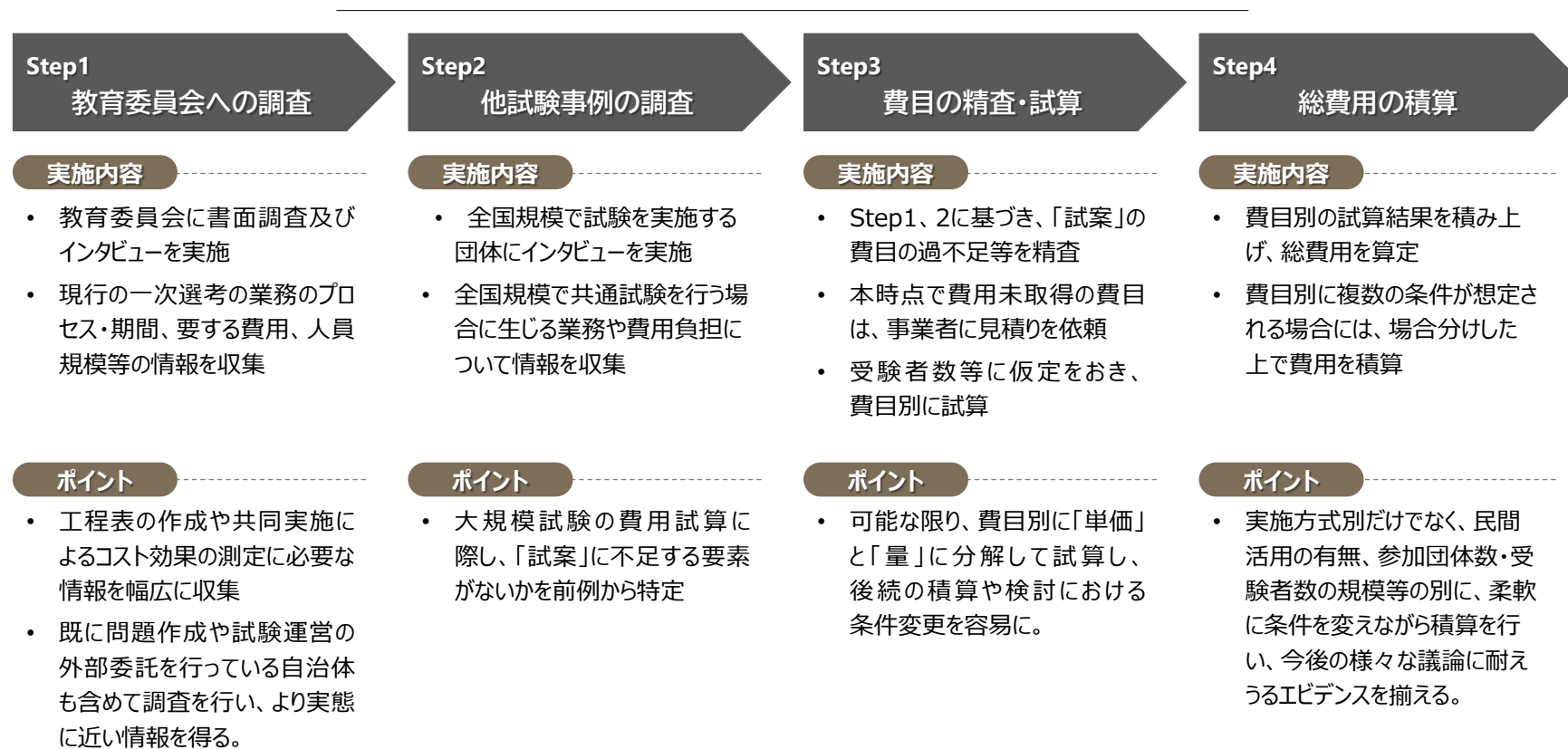


2. 総費用の試算

2.1. 試算の進め方

- 総費用の試算については、まず、**各教育委員会に対して書面調査・ヒアリング調査**を行い、現在の教員採用選考の第1次選考に関する情報（現在要しているコスト、業務の流れ等）を収集しました。（下図 Step1）
- 次に、**全国規模で実施する試験に関する先行事例の調査**を行い、全国規模で同時期に共通試験を行う場合に生じる業務や費用負担についての情報を収集しました。（下図 Step2）
- これまでに得られた情報に基づき、「**試算**」に掲げる**費目の精査**を行うとともに、共同実施に係る受験者数などの仮定を置きながら費目別の試算を行い、その結果を積み上げて**総費用を算定**しました。（下図 Step3、4）

総費用の試算の進め方



2. 総費用の試算

2.2. 教育委員会への調査（1/2：書面調査）

- 教育委員会への調査は、**書面調査とヒアリング調査の2段階に分けて実施**しました。
- 書面調査は、**教員採用権を有する全ての教育委員会等を対象**に行い、総費用の試算に必要な情報を網羅的に収集するとともに、後続のヒアリング調査先の選定を行いました。

書面調査の概要

調査期間

10月15日（火）～11月1日（金）

調査方法

書面調査（Excel調査票への回答）

調査対象

教員採用権のある68教育委員会

調査目的

- ・ 総費用の試算に必要な以下の情報の収集
 - 業務別の発生費用の実績
 - 外部委託業務の有無、委託範囲
 - 作問数、受験者数等の費用に係る数量情報
- ・ 回答を踏まえたヒアリング調査の実施先の選定（問題作成や試験運営等の委託実績がある教育委員会を選定する想定）

調査事項

- ・ 書面調査での調査事項を踏まえ、後続のヒアリング調査では外部委託業務の詳細や、工程表作成のために必要な作業プロセス等を把握する。

書面調査における調査事項

- ✓ 業務別の発生費用の実績
 - ✓ 外部委託業務の有無、委託範囲
 - ✓ 作問数、受験者数等の費用に係る数量情報
- 等

ヒアリング調査における調査事項(p.7 参照)

- ✓ 外部委託業務の委託範囲や委託先等の詳細
 - ✓ 職員が実施しているために内製化されている業務のコスト
 - ✓ 各業務の作業プロセスや所要期間（工程表作成のための情報）
- 等

2. 総費用の試算

2.2. 教育委員会への調査（2/2：ヒアリング調査）

- 書面調査の結果を踏まえ、一部の教育委員会にはヒアリング調査も行いました。
- 費用について「単価」や委託の「要件」など詳細な情報を収集するとともに、工程表の作成に向けて、**現行の教員採用試験一次選考の業務プロセス・標準的な所要期間についても調査**しました。

ヒアリング調査の概要

調査期間

11月25日（月）～11月29日（金）

調査方法

オンラインでのヒアリング

調査対象

東京都、山口県、愛媛県、宮崎県、神戸市

選定理由

- ・ 調査対象の自治体では、作問、試験運営、採点などを外部委託しており、それらの業務に係る費用、業務スケジュール、事業者への委託要件についての詳細な情報を聴取できると考えられたため

調査内容

調査目的

- ・ 書面調査の結果から、試験実施に要する費用総額は地域によって大きく異なり、受験者数の規模にも必ずしも相関しない。積算に当たっては、詳細な「単価」と委託に当たった「要件」の精査が必要。
- ・ 工程表の作成に向けて、各試験事務の詳細な内容とそれに要する期間を把握する必要。

調査事項

- ・ 受験者数の規模だけでなく、試験科目の種類など費用に影響を与える要素を特定し、それぞれ詳細な「単価」を調査
- ・ 外部委託の内容・範囲など事業者への「要件」を調査（収集した情報を基に、後続工程で事業者に見積り依頼）
- ・ 試験問題の作成や輸送など、共同化の後も発生すると想定される事務について、標準スケジュールを調査

2. 総費用の試算

2.3. 他試験事例の調査

- 他試験事例については、**机上調査とヒアリング調査を組み合わせ、非公開情報も含めて収集・整理**しました。
- 教員採用選考試験と受験者数の規模や試験の実施方法に類似性があり、既に全国で統一的な試験を行っているものを対象に、発生している費用の実績や外部委託の範囲、スケジュール等を調査しました。

机上調査の概要

調査期間

10月7日（月）～10月18日（金）

調査方法

- ・ 弊社知見（過去の支援実績において収集・整理した情報）に加え、机上調査から公開情報（試験実施要領、試験実施団体の事業計画書・業務報告書、入札情報等）を収集、整理
- ・ 一部の試験実施団体に対してはオンラインでのヒアリング調査も行い、非公開情報についても収集

調査目的

- ・ 総費用の試算に必要な以下の情報の収集
 - 業務別の発生費用の実績（単価、数量を含む）
 - 外部委託業務の有無、委託範囲
- ・ 工程表作成に向けて、試験実施に必要な作業の洗い出し及び各作業の所要期間の把握

調査対象

- ・ 教員採用選考試験と類似性のある試験を調査するため、次の3つの要件を満たす試験を調査対象としました。

- ・ 受験者数が教員採用選考試験と同等程度以上の規模であること
- ・ 試験会場が特定地域のみではなく全国にあること
- ・ 試験の実施方法が会場における筆記試験（記述式又はマークシート式）であること

具体的な調査対象（★は団体へのヒアリング調査も実施）

- ✓ 大学入学共通テスト★
- ✓ 宅地建物取引士資格試験
- ✓ 情報処理技術者試験★
- ✓ 電気主任技術者試験
- ✓ 社会福祉士等国家試験★
- ✓ 行政書士試験 等

2. 総費用の試算

2.4. 費目の精査・試算（1/2）

- 教育委員会への調査及び他試験事例の調査を通して、試算に示されている費目に過不足がないか検証しました。その結果、追加で考慮すべきと考えられる費目を、以下のとおり、整理しました。

試算に追加すべきと考えられる費目

費目	抽出元の調査	費用の詳細
問合せ対応のための委託費	他試験事例の調査	- 他試験の実施団体では、出願に関する問い合わせ対応を外部に委託したり、問い合わせが多い時期に派遣職員を増員して対応したりする事例を確認。 - 出願者数が多くなれば、担当職員のみで問合せに対応することは業務負荷が高いと考えられるため、教員採用試験の共同実施においても、派遣職員等の臨時雇用スタッフまたは外部委託による問合せ対応も一案と考えられる。
試験問題の輸送業務における仕分け・保管費	他試験事例の調査	- 他試験の実施団体では、輸送業者が試験問題を引き取った後、輸送業者の保管倉庫にて試験問題の仕分け・検品、試験日までの保管を実施している事例を確認。 - 特に統一試験方式においては、輸送業者に同様の対応を求めることが想定されるため、費用積算にあたって考慮すべきポイントと考えられる。
解答用紙の保管費	他試験事例の調査	- 他試験の実施団体では、解答用紙の枚数が多いために外部業者の倉庫へ保管している事例を確認。 - 教員採用試験の共同実施において、解答用紙をまとめて保管することが想定される場合には、外部業者の倉庫の活用も検討の必要があると考えられる。
受験上の配慮措置決定のための費用	他試験事例の調査	- 他試験の実施団体では、障がい等による受験上の配慮申請があった場合には、専門家で構成する会議において審査のうえ、措置を決定している事例を確認。 - 専門家に対しては謝金を支払っており、教員採用試験の共同実施において同様の審査プロセスを設けるようであれば、そのための謝金を準備する必要があると考えられる。
解答用紙（マークシート）購入費	教育委員会への調査	- 教育委員会への書面調査・ヒアリング調査にて、試験問題の印刷だけではなく、マークシートの購入費用についても考慮が必要である旨の指摘があった。 - 共同実施にあたっては受験者数の規模も大きくなると想定されるため、マークシートの購入費用についても考慮する必要があるものと考えられる。

2. 総費用の試算

2.4. 費目の精査・試算（2/2）

- 各費目について、教育委員会や他試験団体への調査を踏まえ、以下のとおり試算方法を整理しました。

費目別の試算方法

業務	費目	試算の方法
試験問題の作成	作問・点検の委託費	教育委員会からの聴取内容を基に、1問当たりの単価（科目共通）を仮定。 これに、現在の一次選考で実施されている試験科目数（最大数）を乗じて試算。
	問題用紙の印刷費	教育委員会からの聴取内容を基に、問題用紙1冊当たりの単価を仮定。 これに、受験者数実績（令和5年度選考）に予備を考慮した数を乗じて試算。
	解答用紙（マークシート）の購入費	（同上）
試験会場の設定・借上	会場借料	教育委員会への書面調査の回答から得られた費用実績に基づいて試算。
受験案内の作成・配布 及び広報活動	受験案内の印刷費・発送費	教育委員会からの聴取内容を基に、受験案内1冊当たりの単価を仮定。 これに、発送先数（教育委員会からの聴取内容を基に整理）を乗じて試算。
	広報費	教育委員会からの聴取内容から、標準的な業務内容と想定される教育委員会の費用実績に基づいて試算。
出願受付	出願受付システムの構築費・運用保守費	他試験団体への調査から必要と想定される要件を整理し、事業者に見積を依頼。
	問合せ対応費	他試験団体への調査結果から、標準的な業務内容と想定される他試験団体の費用実績に基づいて試算。
試験問題・解答用紙の 輸送	試験問題・解答用紙の輸送費	他試験団体への調査から必要と想定される要件を整理し、事業者に見積を依頼。
	解答用紙の保管費	（同上）
当日の試験運営	試験運営の委託費	他試験団体への調査から必要と想定される要件を整理し、事業者に見積を依頼。
	要配慮者への措置の実施費	教育委員会への調査から必要と想定される措置を整理。 そのうえで、教育委員会及び他試験団体からの聴取内容を基に措置の実施単価を仮定し、現在の教員採用試験で実施している措置の規模（人数など）を乗じて試算。
採点・成績処理	解答用紙の採点費	教育委員会及び他試験団体への調査から必要と想定される要件を整理し、事業者に見積を依頼。

2. 総費用の試算

2.5. 総費用の積算（1/2）

- 以下のとおり、共同実施の方式によって、各費目を総費用に計上すべきかどうか異なります。共通問題配布方式においては、作問・点検の委託費以外は各自治体で負担するものと想定されます。

各費目の総費用への計上有無 ※

業務	費目	実施方式別の費用計上有無	
		統一試験方式	共通問題配布方式
試験問題の作成	作問・点検の委託費	○	○
	問題用紙の印刷費	○	×
	解答用紙（マークシート）の購入費	○	×
試験会場の設定・借上	会場借料	○	×
受験案内の作成・配布 及び広報活動	受験案内の印刷費・発送費	○	×
	広報費	○	×
出願受付	出願受付システムの構築費・運用保守費	○	×
	問合せ対応費	○	×
試験問題・解答用紙の 輸送	試験問題・解答用紙の輸送費	○	×
	解答用紙の保管費	○	×
当日の試験運営	試験運営の委託費	○	×
	要配慮者への措置の実施費	○	×
採点・成績処理	解答用紙の採点費	○	×

※ 【凡例】 ○：共同実施に参加する自治体間で費用を負担 ×：各自治体で費用を負担

2. 総費用の試算

2.5. 総費用の積算（2/2）

- 前述の調査結果及び試算方法に基づき、一次選考の共同化に伴う費用を、試験方式の別及び試験運営の外部委託有無の別に応じて試算し、合計（積算）した結果を以下に示します。

費目別試算及び総費用積算の結果（税込み：全自治体計）

業務	費目	統一試験方式		共通問題配布方式
		試験運営を 外部委託する	試験運営を 外部委託しない	
試験問題の作成	作問・点検の委託費	40.9 百万円	40.9 百万円	40.9 百万円
	問題用紙の印刷費	68.6 百万円	68.6 百万円	-
	解答用紙（マークシート）の購入費	6.4 百万円	6.4 百万円	-
試験会場の設定・借上	会場借料	70.3 百万円	70.3 百万円	-
受験案内の作成・配布 及び広報活動	受験案内の印刷費・発送費	0.3 百万円	0.3 百万円	-
	広報費	1.3 百万円	1.3 百万円	-
出願受付 ※ 構築費は、総額を耐用年数 （5年）で割った金額を計上	出願受付システムの構築費・運用保守費※	23.0 百万円	23.0 百万円	-
	問合せ対応費	11.0 百万円	11.0 百万円	-
試験問題・解答用紙の 輸送	試験問題・解答用紙の輸送費	39.0 百万円	39.0 百万円	-
	解答用紙の保管費	0.7 百万円	0.7 百万円	-
当日の試験運営	試験運営の委託費	232.8 百万円	-	-
	要配慮者への措置の実施費	2.7 百万円	2.7 百万円	-
採点・成績処理	解答用紙の採点費	53.0 百万円	53.0 百万円	-
費用の合計		550.0 百万円	317.2 百万円	40.9 百万円

3. 工程表の作成

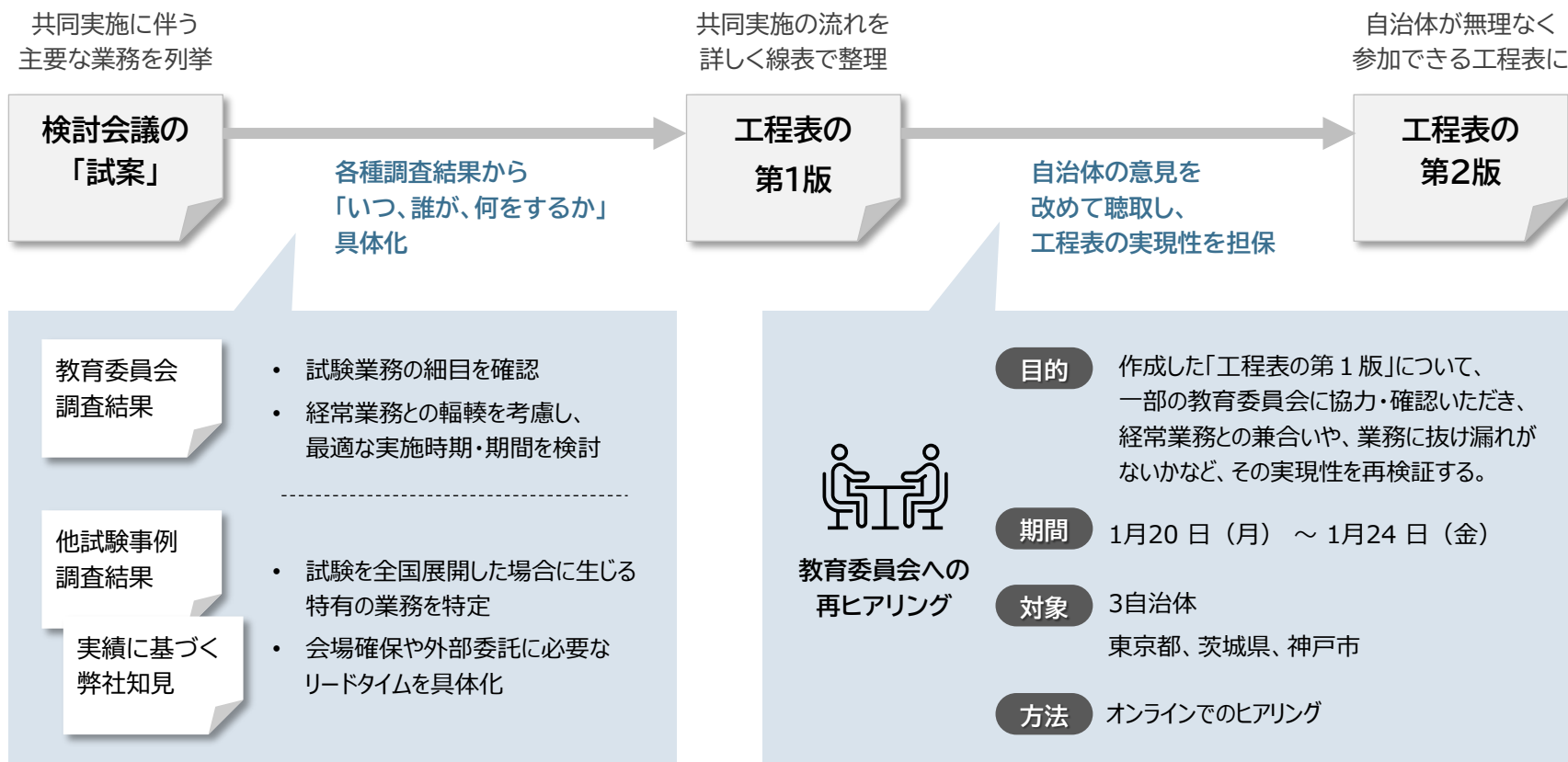


3. 工程表の作成

3.1. 作成の進め方

- 工程表については、以下の流れで作成を進めました。
- 検討会議の「試案」に基づきつつ、これまでの教育委員会・他試験団体への調査結果を踏まえて、**共同実施に必要な業務内容を整理し、工程表（第1版）を策定**しました。
- この工程表（第1版）をベースとして、業務の所要期間や実施時期に無理がないか、改めて**一部の教育委員会に意見を伺い、修正を加えることで実現性を検証**しました。

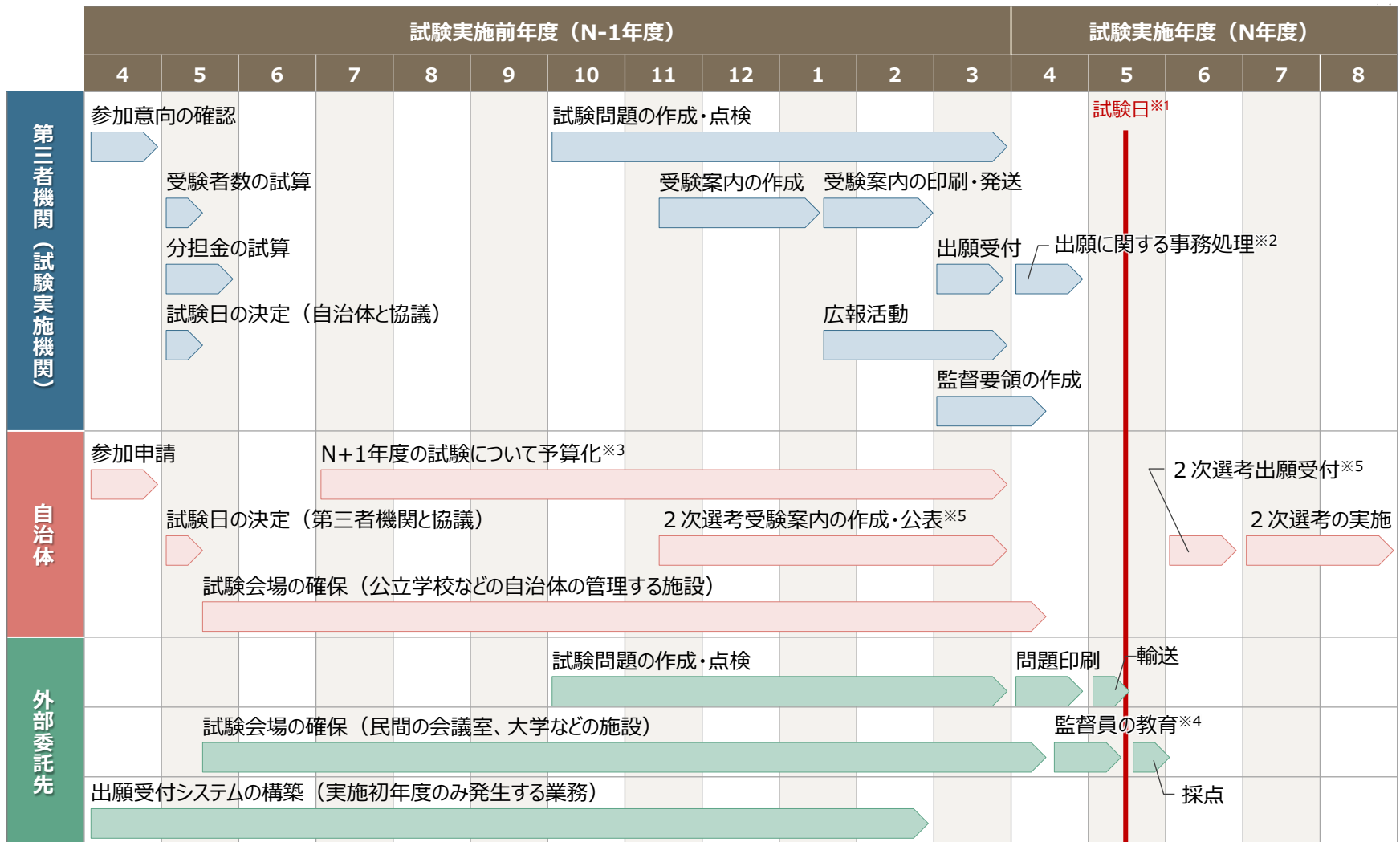
工程表の作成に係る作業の流れ



3. 工程表の作成

3.2. 統一試験方式での工程表

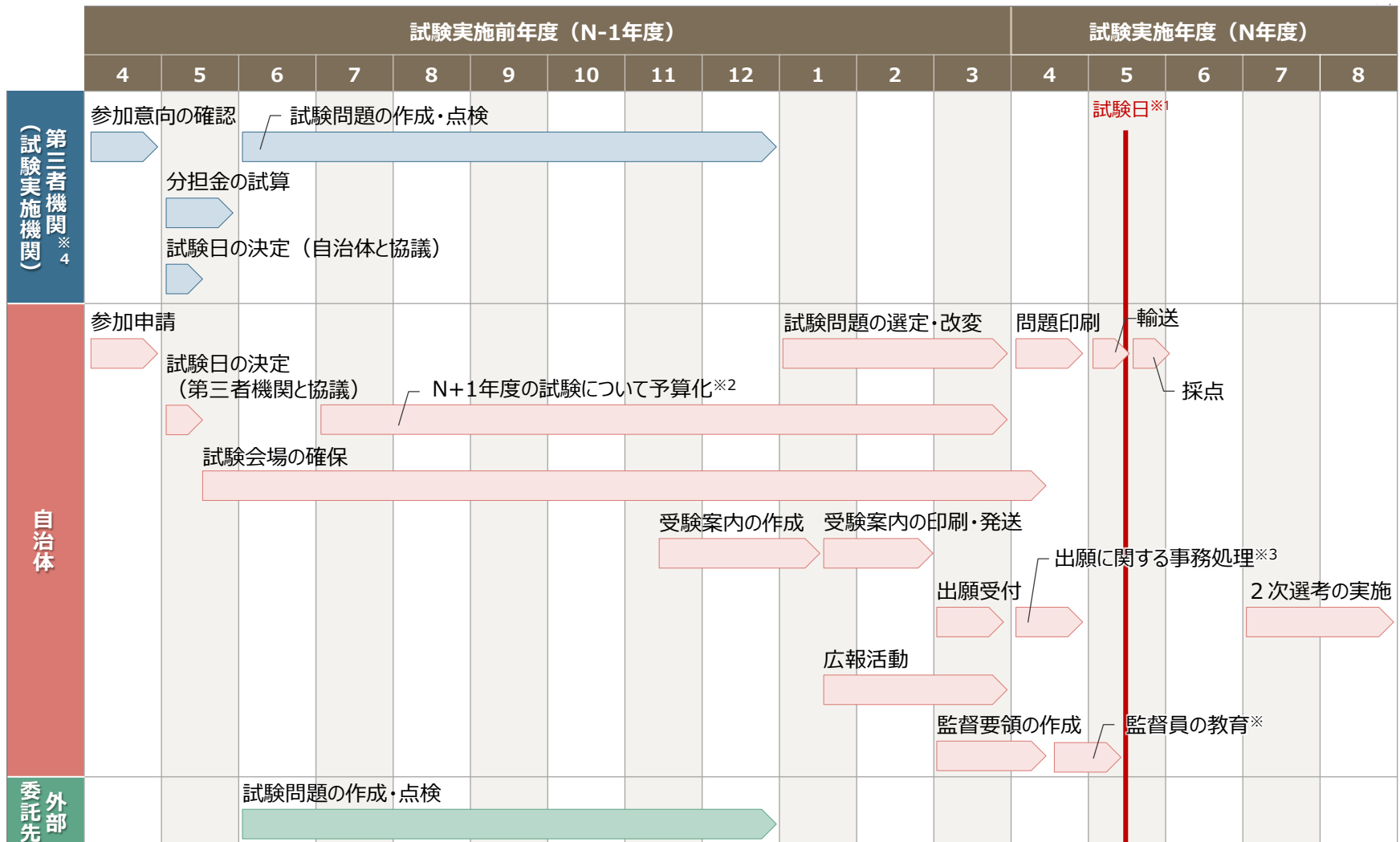
- 前述のプロセスを経て検討した工程表は、以下のとおりです。本頁では、**統一試験方式での工程表**をお示しします。



3. 工程表の作成

3.3. 共通問題配布方式での工程表

- 本頁では、**共通問題配布方式**での**工程表**をお示します。



4. 費用按分の考え方の提示



4. 費用按分の考え方の提示

4.1. コストシミュレーションの進め方（1/2）

- 共同実施の参加自治体ごとの費用負担額の試算（コストシミュレーション）は、以下のとおり、進めました。
- まず、**費目別に按分の要否**（各自治体の実費で負担するもの、自治体間で負担を分配するものの分別）を**整理**し、そのうち、按分対象とする費目については、その**按分方式についても検討**しました。（下図Step1、2）
- 複数の按分方式を組み合わせる費目については、その**加重割合についても複数パターンを比較・検討**しました。（下図Step3）

コストシミュレーションの進め方

作業	作業内容
Step 1 費目別に 按分要否を検討	・ 費目ごとに負担方式を検討する。 ・ 費目の負担方式としては、各自治体で個別に負担する、または自治体間で按分して負担することが考えられるため、按分負担が必要と考えられる費目を整理する。 ⇒ p.20
Step 2 費目別に 按分方式を検討	・ 按分する費目については、次の5つの中から按分方式の採用候補を検討する。 ・ 均等割 ・ 受験者数割 ・ 採用者数割 ・ 標準財政規模割 ・ 便益割 ・ 費目によっては、単一ではなく複数の按分方式が採用候補となりうる。複数の按分方式をどのような割合で組み合わせるかは、Step 3 で検討する。 ⇒ p.20、27、28
Step 3 按分方式を組み合わせる場合は その加重割合を検討	・ 按分方式の組合せや割合を変更しながら、自治体ごとの費用負担額を試算する。 ⇒ p.23～26

4. 費用按分の考え方の提示

4.1. コストシミュレーションの進め方（2/2）

- 参加自治体ごとの費用負担額の試算（コストシミュレーション）を行うに当たり、まず費目ごとに按分の要否を整理した後、按分対象とする費目については、主に**下表の5方式**（均等割、受験者数割、採用者数割、標準財政規模割、便益割）による**按分を検討**しました。これらは、複数の自治体が、事業を共同実施したり、システム等を共同利用する際の費用負担を分配する際に採用される代表的な按分方式から挙げたものです。
- また、按分対象とする費目の中には、単一の按分方法を採用するのではなく、**複数の按分方法を組み合わせることで、自治体ごとの規模等の差異によって生じる凸凹を調整**することも一般的に行われ、本事業でも同様の検討を行っています。（例：参加自治体が均等に費用負担する基礎部分「均等割」とその他の要素により従量化する部分「受験者数割等」を組み合わせる等）

費用の按分方式

按分方式		概要
按分しない（個別負担）		共同実施に参加する各自治体が個別に費用を負担する。
按分する	均等割	費用を自治体間で均等に負担する。
	受験者数割	各自治体の受験者数の規模に応じて按分する。
	採用者数割	各自治体の採用者数に応じて按分する。
	標準財政規模割	自治体の財政規模に応じて按分する。
	便益割	試験問題の利用教科数などの自治体が受益する部分に応じて按分する。

自治体間の費用按分方法の例



複数の自治体で、事業を共同実施したり、システム等を共同利用する場合には、複数の按分方法を組み合わせることによって、自治体ごとの規模等の差異によって生じる不公平感を調整することも。

（考え方の例）



自治体間の受験者数規模の格差が大きいため、受験者数割の比率を高めることで規模に比例させる必要



受験者数規模（複式学級等の存在による教員の需要数）は必ずしも、自治体の人口規模（標準財政規模）に比例しないため、財政力を加味した調整が必要

4. 費用按分の考え方の提示

4.2. 費目別の按分要否、按分方式の検討（1/3）

- 費目別の按分方式について、受験者数の多寡に応じて変動する費目は受験者数割とするなど、比較的、一意に按分方法を定めやすいものもあれば、**負担の在り方が明確ではなく、複数の按分方法の検討が必要なものも存在します。**

費目別の按分要否、按分方式（1次整理案） ※1

業務	費目	按分 対象外 (個別負担)	按分対象			
			均等割	受験者数割・ 採用者数割※2	標準財政 規模割	便益割
試験問題の作成	作問・点検の委託費				△	△
	問題用紙の印刷費			○		
	解答用紙（マークシート）の購入費			○		
試験会場の設定・借上	会場借料	○				
受験案内の作成・配布 及び広報活動	受験案内の印刷費・発送費		○			
	広報費		○			
出願受付 ※ 構築費は、総額を耐用年数（5 年）で割った金額を計上	出願受付システムの構築費・運用保守費※		△			
	問合せ対応費		○			
試験問題・解答用紙の 輸送	試験問題・解答用紙の輸送費			○		
	解答用紙の保管費			○		
当日の試験運営	試験運営の委託費			△	△	
	要配慮者への措置の実施費			○		
採点・成績処理	解答用紙の採点費			○		

※1 【凡例】 ○：いずれかの按分方法（単一の方法）での自治体間の費用配分が妥当と考えられるもの △：複数の按分方法が想定され、その組み合わせも含め検討すべきもの

※2 受験者数割または採用者数割のいずれかにより按分することを示す。

4. 費用按分の考え方の提示

4.2. 費目別の按分要否、按分方式の検討（2/3）

- 共同実施の前後で、一次選考の総費用の増減を比較すると、「作問・点検の委託費」は費用減の寄与が大きく見込まれる一方、「出願受付システムの関連経費」など現在発生していない費目では、費用増の寄与が特に大きいことが確認できます。

共同実施による費目別増減額（税込み：全自治体計）

業務	費目	①統一試験方式 （試験運営外部委託） 総費用	②現行の総費用 注：教育委員会職員の 人件費は除く	①－② 総費用増減額
試験問題の作成	作問・点検の委託費	40.9 百万円	253.7 百万円	△ 212.9 百万円
	問題用紙の印刷費	68.6 百万円	95.1 百万円	△ 26.5 百万円
	解答用紙（マークシート）の購入費	6.4 百万円	0.4 百万円	6.1 百万円
試験会場の設定・借上	会場借料	70.3 百万円	70.3 百万円	（増減なし）
受験案内の作成・配布 及び広報活動	受験案内の印刷費・発送費	0.3 百万円	－	0.3 百万円
	広報費	1.3 百万円	－	1.3 百万円
出願受付 ※ 構築費は、総額を耐用年数 （5年）で割った金額を計上	出願受付システムの構築費・運用保守費※	23.0 百万円	－	23.0 百万円
	問合せ対応費	11.0 百万円	－	11.0 百万円
試験問題・解答用紙の 輸送	試験問題・解答用紙の輸送費	39.0 百万円	3.9 百万円	35.1 百万円
	解答用紙の保管費	0.7 百万円	－	0.7 百万円
当日の試験運営	試験運営の委託費	232.8 百万円	66.7 百万円	166.2 百万円
	要配慮者への措置の実施費	2.7 百万円	0.7 百万円	2.1 百万円
採点・成績処理	解答用紙の採点費	53.0 百万円	48.6 百万円	4.5 百万円
費用の合計		550.1 百万円	539.2 百万円	10.9 百万円

4. 費用按分の考え方の提示

4.2. 費目別の按分要否、按分方式の検討（3/3）

- 前頁で示した総費用の増減への寄与が特に大きい費目については、自治体の負担額に対する影響も大きいものと想定されるため、複数の按分方法を組み合わせて自治体への負担額を試算し、**自治体からの理解が得られやすい按分方法を検討**します。

共同実施による費目別増減額（税込み：全自治体計）

業務	費目	①統一試験方式 （試験運営外部委託） 総費用	②現行の総費用 注：教育委員会職員の 人件費は除く	①－② 総費用増減額
試験問題の作成	作問・点検の委託費	40.9 百万円	253.7 百万円	△ 212.9 百万円
	問題用紙の印刷費			万円
	解答用紙（マークシート）			万円
試験会場の設定・借上	会場借料			（なし）
受験案内の作成・配布 及び広報活動	受験案内の印刷費・発送費	0.3 百万円	－	0.3 百万円
	広報費	1.3 百万円	－	1.3 百万円
出願受付 ※ 構築費は、総額を耐用年数 （5年）で割った金額を計上	出願受付システムの構築費・運用保守費※	23.0 百万円	－	23.0 百万円
	問合せ対応費			万円
試験問題・解答用紙の 輸送	試験問題・解答用紙の輸送			万円
	解答用紙の保管費	0.7 百万円	－	0.7 百万円
当日の試験運営	試験運営の委託費	232.8 百万円	66.7 百万円	166.2 百万円
	要配慮者への措置の実施費			万円
採点・成績処理	解答用紙の採点費			万円

自治体が利用する教科数に応じた按分（便益割）が、多くの自治体にとって受け入れやすい按分方法と考えられるが、**削減効果が特に大きいので、均等割、標準財政規模割による負担額も試算し、自治体ごとの費用削減効果の増減を検証**

システムは受験者数によらず各自治体が等しく活用するため、均等割が適当と考えられるが、**財政規模の小さい自治体への負担を考慮し、標準財政規模割の負担額も検証**

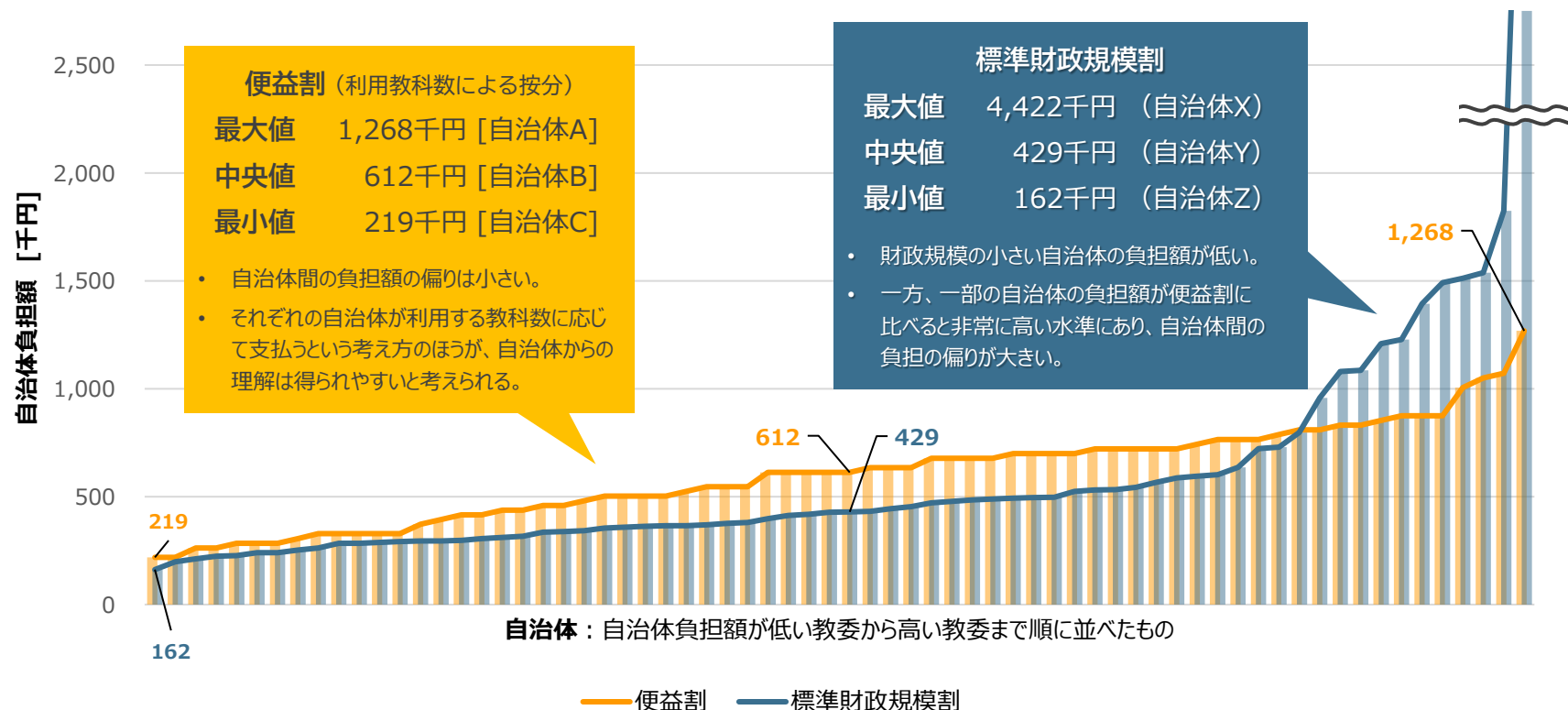
受験者数に応じて増減する性質があるため、受験者数割が適当と考えられるが、他の費目に比べて金額が大きいことから、受験者数割のみで按分すると、財政規模の小さい自治体に過剰な負担となる可能性があり、**その他の按分方法による負担額も検証**

4. 費用按分の考え方の提示

4.3. 按分方式・組合せの詳細検討（作問・点検の委託費）（1/2：便益割・標準財政規模割）

- 「作問・点検の委託費」を「便益割」又は「標準財政規模割」で按分したコストシミュレーションを行い、自治体別の負担額の分布から、その妥当性を検証しました。
- 下図の自治体負担額の分布からは、「標準財政規模割」では一部の自治体に著しく負担が偏った結果となっています。一方、利用する教科数※に基づく「便益割」では、自治体間の負担額が比較的平準化されています。共同実施後も一部の教科は作問を内製することも想定され、**利用する教科数に応じて支払うという「便益割」の方が自治体から理解が得られやすいもの**と考えます。

按分方式別の自治体負担額分布（作問・点検の委託費）



※ 利用する教科数は、各自治体から書面調査で回答を得られた専門科目の教科数に基づく。（一部の自治体の教科数は、ホームページの試験実施要領などの情報に基づく）

4. 費用按分の考え方の提示

4.3. 按分方式・組合せの詳細検討（作問・点検の委託費）（2/2：均等割）

- なお、文部科学省では、令和7年度に、一次選考共同実施時の“モデル問題”の開発を行う予定です。
- このモデル問題の開発では、作問数・教科数と用意する問題セット数に応じて、作問パターンが4通り想定されています。参考として、各パターンに応じた作問・点検の委託費用と、それを均等割にした際の各自治体の負担額を、下表に示します。

作問・点検の委託費の自治体負担額（令和7年度モデル問題・均等割）

		モデル問題 パターンA		モデル問題 パターンB	
作問数・教科数		✓ 作問数 - 教養科目※ 50問 - 専門科目 25問（1教科当たり） ✓ 専門科目の教科数 - 22教科		✓ 作問数 - 教養科目※ 50問 - 専門科目 15問（1教科当たり） ✓ 専門科目の教科数 - 22教科	
用意する問題セット		3セット (2日程＋予備)	4セット (3日程＋予備)	3セット (2日程＋予備)	4セット (3日程＋予備)
作問・点検の委託費		40,555 千円	53,940 千円	26,641 千円	35,521 千円
自治体 (均等割) の負担額	参加自治体数 30	1,348 千円	888 千円	1,798 千円	1,184 千円
	参加自治体数 40	1,011 千円	666 千円	1,348 千円	888 千円
	参加自治体数 50	809 千円	533 千円	1,079 千円	710 千円

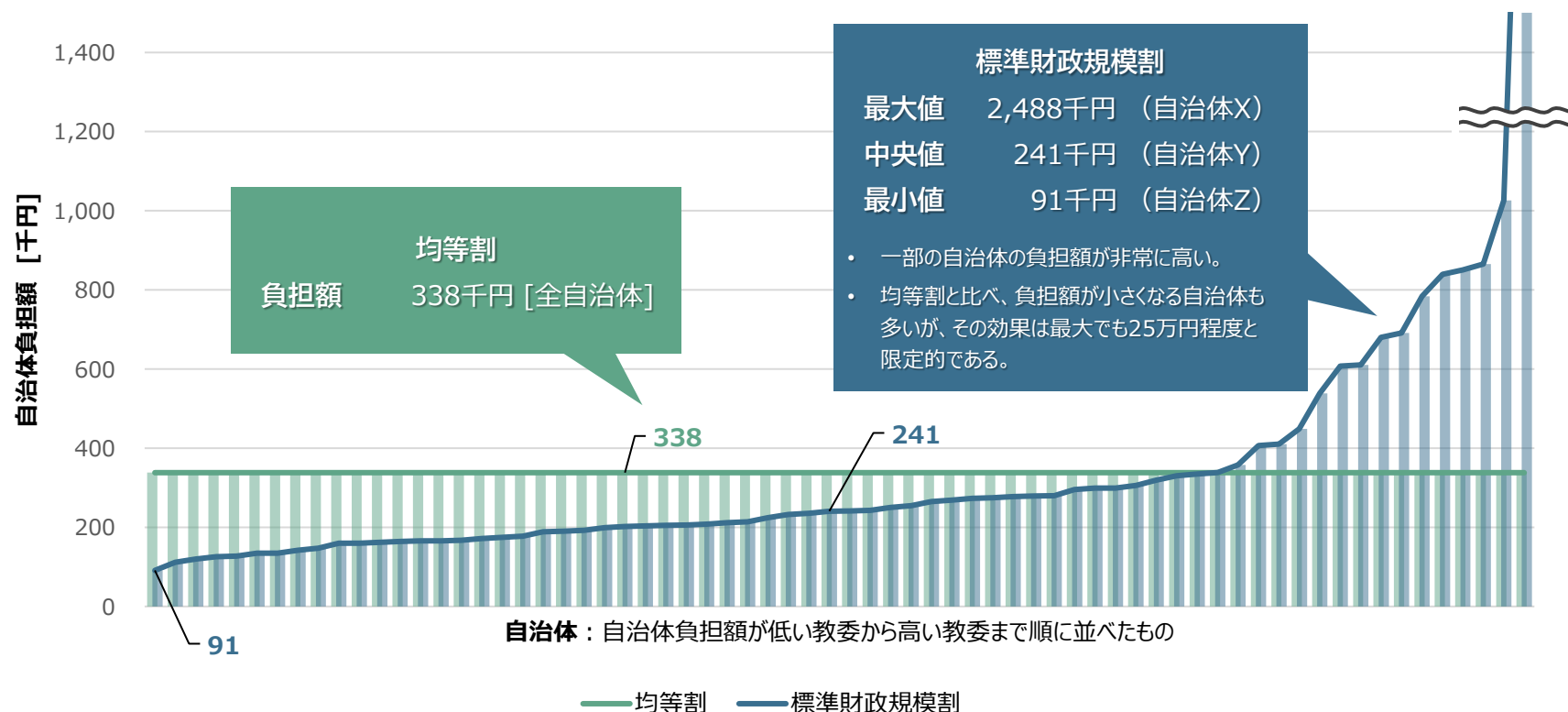
※ 一般教養と教職教養を統合した科目

4. 費用按分の考え方の提示

4.4. 按分方式・組合せの詳細検討（出願受付システムの構築費・運用保守費）

- 「出願受付システムの構築費・運用保守費」については、「均等割」、「標準財政規模割」の2つの按分方式を候補として、コストシミュレーションを行いました。
- 「標準財政規模割」とすることで、財政規模の小さい自治体の負担を軽減できる一方、「均等割」による自治体負担額もそれほど大きな額ではありません。**出願受付システムは、全ての自治体で等しく活用され・便益を享受しうるものであるため、「均等割」での按分が適当**と考えられ、財政規模の小さい自治体にとっても比較的大きな負担にはならないものと想定されます。

按分方式別の自治体負担額分布（出願受付システムの構築費・運用保守費）



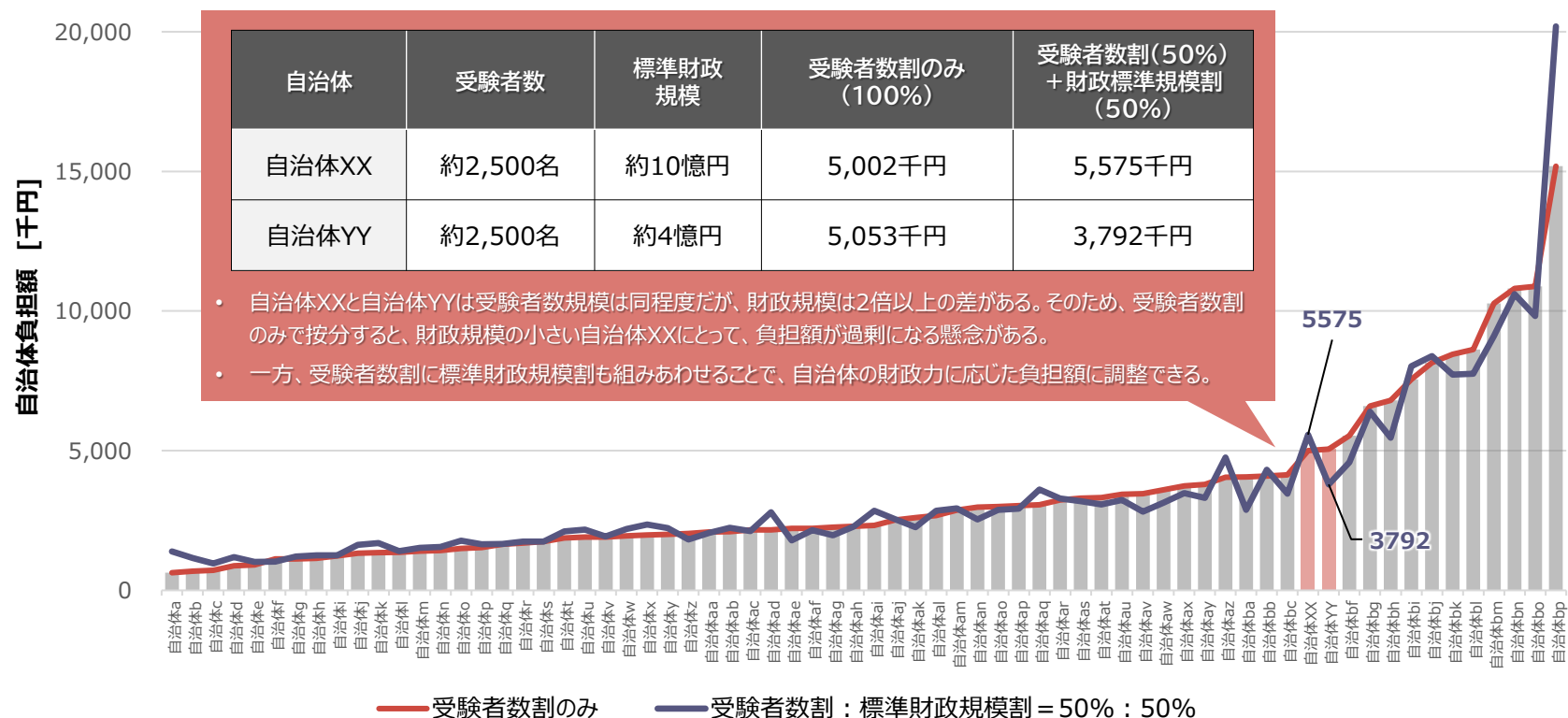
※ 出願受付システムの構築費は、総額を耐用年数（5年）で割った金額を計上している。

4. 費用按分の考え方の提示

4.5. 按分方式・組合せの詳細検討（試験運営の委託費）

- 「試験運営の委託費」については、受験者数の多寡に応じて変動するため、「受験者数割」とすることが適当と考えられる一方、受験者数の多い自治体であっても、必ずしも財政規模が大きいとは限りません。そのため、単に「受験者数割」だけを採用すると、受験者数が多く財政規模が小さい自治体にとっては、負担額が過剰になってしまう懸念があります。
- そこで、試験運営の委託費は、**受験者数割と標準財政規模割を組み合わせ、財政規模の小さい自治体の負担に配慮すること**も一案です。

按分方式別の自治体負担額分布（試験運営の委託費）



※ 受験者数は、文部科学省が公表する「令和5年度（令和4年度実施）公立学校教員採用選考試験の実施状況」に基づく。

4. 費用按分の考え方の提示

4.6. 費目別の按分要否、按分方式案（1/2）

- 前頁までに示したコストシミュレーションの結果を踏まえて、費目ごとに採用候補となる負担方式を整理しました。

費目別の按分要否、按分方式（2次整理案 ※1）

費目	按分対象外 (個別負担)	按分対象				按分方式の採用理由
		均等割	受験者数割・ ※2 採用者数割	標準財政 規模割	便益割	
作問・点検の委託費					○	- 自治体が利用する教科数に依拠する按分（便益割）、または均等割とする。 - 標準財政規模割は、自治体間の負担額の偏りが大きくなるため、按分候補として適当ではないと考えられる。
問題用紙の印刷費			○			受験者数または採用者数の多寡により経費が変動するため、受験者数割または採用者数割とする。
解答用紙（マークシート）の購入費			○			受験者数または採用者数の多寡により経費が変動するため、受験者数割または採用者数割とする。
会場借料	○					会場が設置されている自治体が借料を負担することとし、個別負担（自治体負担）とする。
受験案内の印刷費・発送費		○				受験者数によらず固定的に発生する費用のため、均等割とする。
広報費		○				受験者数によらず固定的に発生する費用のため、均等割とする。
出願受付システムの構築費・運用保守費		○				- システムは受験者数によらず各自治体が等しく活用するため、均等割とする。 - 標準財政規模割は、自治体間の負担額の偏りが大きくなるため、按分候補として適当ではないと考えられる。

※1 p.20の1次整理案について、p.23～26のコストシミュレーションを経て検証・再整理したものである。 ※2 受験者数割または採用者数割のいずれかにより按分することを示す。

4. 費用按分の考え方の提示

4.6. 費目別の按分要否、按分方式案（2/2）

■ 前頁の続きです。

費目別の按分要否、按分方式（2次整理案 ※1）

費目	按分対象外 （個別負担）	按分対象				按分方式の採用理由
		均等割	受験者数割・ ※2 採用者数割	標準財政 規模割	便益割	
問合せ対応費		○				受験者数によらず固定的に発生する費用のため、均等割とする。
試験問題・解答用紙の輸送費			○			受験者数または採用者数の多寡により経費が変動するため、受験者数割または採用者数割とする。
解答用紙の保管費			○			受験者数または採用者数の多寡により経費が変動するため、受験者数割または採用者数割とする。
試験運営の委託費			○	○		- 受験者数または採用者数の多寡により経費が変動するため、受験者数割または採用者数割とする。 - ただし、委託費が大きいことから、受験者数割のみで按分すると、財政規模の小さい自治体へは負担となりうるため、受験者数と財政規模を組み合わせで按分することも一案である。
要配慮者への措置の実施費			○			受験者数または採用者数の多寡により経費が変動するため、受験者数割または採用者数割とする。
解答用紙の採点費			○			受験者数または採用者数の多寡により経費が変動するため、受験者数割または採用者数割とする。

※1 p.20の1次整理案について、p.23～26のコストシミュレーションを経て検証・再整理したものである。 ※2 受験者数割または採用者数割のいずれかにより按分することを示す。

5. 総括



5. 総括

- 本調査事業では、協働実施により、「作問・点検の委託費」が複数の教育委員会で一本化されることに伴う費用減が、「出願システム構築費用」など新たに発生する費用増を上回り、**総じて費用削減効果が見込まれる可能性**が示されました。
- また、費目の特性に応じて各自治体への費用按分を検討し、**共同実施に伴う具体的な負担額についても可視化**しました。

本調査研究事業の総括

共同実施による 試験実施コストの 削減効果

- 共同実施の前後で、一次選考の総費用の増減を比較すると、教育委員会職員の人件費として内製化されているコストも含めれば、おおむね費用削減効果が見込まれることが確認できました。
- 特に「作問・点検の委託費」は、自治体がそれぞれに実施しているものを共同化することによる費用の削減効果が大きく、共同実施によるコストの合理化を期待できる結果となりました。（p.21を参照）

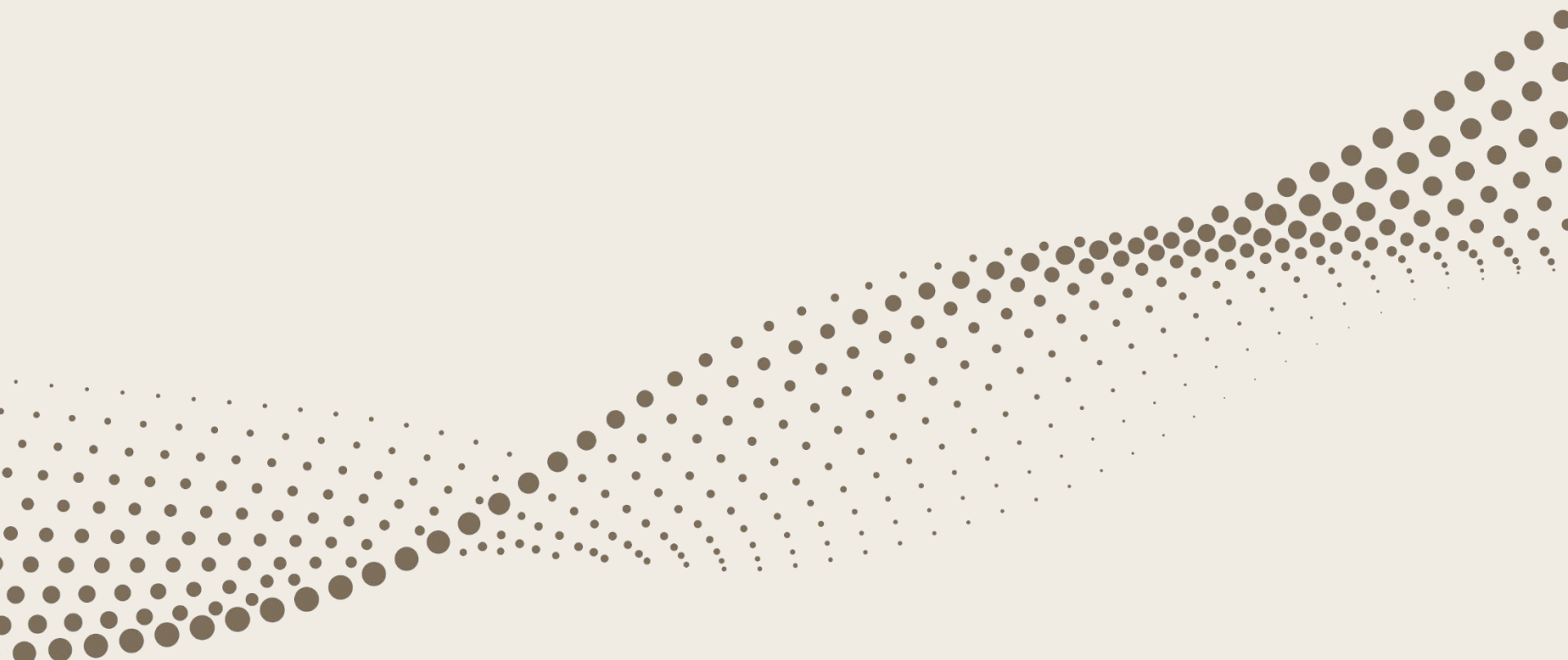
共同実施による 各自治体の負担額

- 共同実施による各自治体の負担額の規模については、下表のとおりです。

試験の実施方式	自治体の負担額の中央値※
統一試験方式（試験運営の外部委託有）	6,183 千円
統一試験方式（試験運営の外部委託無）	3,420 千円
共通問題配布方式	612 千円

- 統一試験方式（試験運営の外部委託有）の場合、負担額の中央値は6,183千円となります。約8割の自治体で8,000千円を超えない水準になります。
- 統一試験方式（試験運営の外部委託無）の場合、負担額の中央値は3,420千円となります。約8割の自治体で5,000千円を超えない水準になります。
- 共通問題配布方式の場合、負担額の中央値は612千円です。約8割の自治体で750千円を超えない水準になります。

※ p.27～28に示した按分方法により、68の全自治体が共同実施に参加する前提で算出した。受験者数割・採用者数割のいずれも候補となる費目は、受験者数割で按分した。
また、試験運営の委託費は、受験者数割と標準財政規模割を1:1で組み合わせて按分した。



アビーム、ABeam及びそのロゴは、アビームコンサルティング株式会社の日本その他の国における登録商標です。
本文に記載されている会社名及び製品名は各社の商号、商標又は登録商標です。 ©2024 ABeam Consulting Ltd.



Build Beyond As One.